

表題 大学＝地域気候変動適応センターという全国初の仕組みを活かした  
地域住民の理解・参加に基づくレジリエンス向上



レジリエンス向上のためには、堤防等のハード整備だけでは不十分であり、住民が気候変動への理解を高め、地域の適応計画の策定・実践に主体的に取り組めるような仕掛けが必要である。本学は2019年、県の機関である茨城県地域気候変動適応センターを学内に開設し、運営を開始。同センターを学内に有する全国初の大学という立場を活かし、「フィールド調査」→「分析と計画」→「発信と対話」という循環をつくることで、地域住民の理解・参加に基づくレジリエンス向上に先進的に取り組んでいる。

県内での大きな水害発生に際しては、浸水被害の大きかった地域の住民を対象に情報伝達・避難行動に関する住民アンケートを行ったところ、平時の取組が避難行動に影響することが確認された。これらの調査の過程には、NHKなど地元メディアも参加した他、自治体と地域住民との対話の場において本学教員がファシリテーターを務めるなど、住民自身の主体的な取り組みと科学的な合意形成につながる情報発信や対話の場の創出を進めている。

この他、本学の教育プログラムと連動した県内農家への調査、県内小中学校の現場で記録されている気象情報の調査や実践の提案など、気候変動適応センターに求められている「国民参加による気候変動情報収集・分析事業」の実践を着実に進めている。

これらの取組を通じて、「イバダイ・ビジョン2030」で掲げる「自律的でレジリエントな地域社会が基盤となる持続可能な社会の実現」を力強く目指していく。

地域住民の理解・参加に基づくレジリエンス向上

自律的でレジリエントな地域社会が基盤となる 持続可能な社会の実現

(「イバダイ・ビジョン2030」で掲げている社会目標)